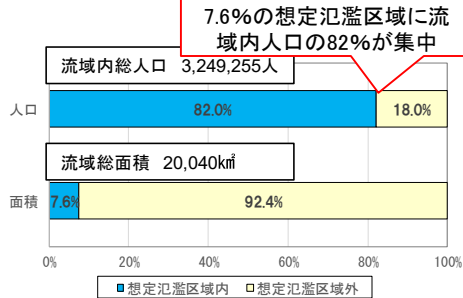


第1章第1節 中国ブロックの特徴

(1) 水害・土砂災害リスクの高い地域に多くの人口や資産等が集中

○一級水系の想定氾濫区域に流域内人口の約82%が居住するとともに、土砂災害警戒区域指定数の上位5県のうち3県を中国地方が占めるなど、自然災害に対する脆弱性を抱えている。



※出典：一級水系における流域等の面積、総人口、一般資産額等について(国土交通省)

上位5位以内のうち3県が中国ブロック

土砂災害警戒区域数

1位 広島県	47,668
2位 鳥根県	32,268
3位 長崎県	30,424
4位 長野県	27,014
5位 山口県	25,805
...	...
21位 岡山県	12,604
...	...
38位 鳥取県	6,208

※出典：都道府県別土砂災害警戒区域数(国土交通省)

(2) 顕在化する社会資本の老朽化

○橋梁、トンネル、河川管理施設等の高度経済成長期に集中して整備された社会資本ストックの老朽化が進行している。

建設後50年以上経過する社会資本の割合

道路橋	2018年3月	2023年3月	2033年3月	
中国地方 ^{※1}	約34%	約45%	約57%	
全国 ^{※2}	約25%	約39%	約63%	
河川管理施設	中国地方 ^{※3}	約25%	約35%	約61%
	全国 ^{※4}	約32%	約42%	約62%

※出典：中国地方：中国地方整備局調べ
全 国：国土交通白書(2019)

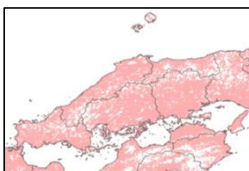
(3) 中小規模の都市が分散した地域構造

○中小規模の都市が分散した地域構造であるが、山陰側のミッシングリンクや暫定2車線区間の存在など、都市間、都市内を結ぶ必要な交通基盤の未整備区間や道路の機能分担が不十分な区間が残されており、交通の安全性や円滑な物流、高次医療施設の利便性に格差が存在している。



(4) 山地・丘陵地に小規模集落が広く分布

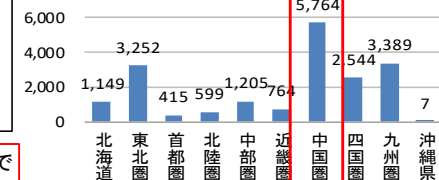
○中国ブロックは、総面積の88%が山地・丘陵地となっており、山地・丘陵地の割合は全国で最も高いが、山間部は比較的なだらかな地形となっている。このため、小規模集落が全国で最も多く、山間部まで広く分布している。



居住地域が山間部まで広く分散

■ 居住地域
□ 非居住地域

20世帯未満の小規模集落数



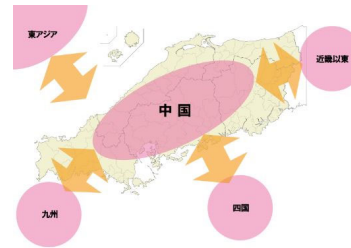
※出典：過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査報告書R2.3(総務省)

※国勢調査(H27)の1km²メッシュデータのうち居住者ありのメッシュデータを着色

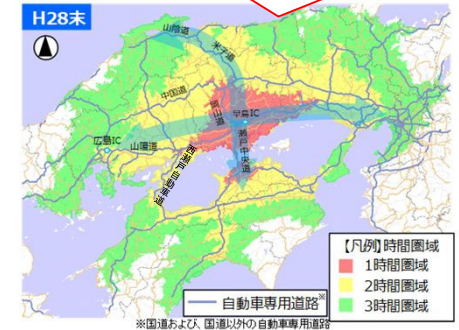
※出典：国勢調査(H27年度)(総務省)

(5) 東アジア等との近接や近接ブロックとの人流・物流の結節点としての地理的な優位性

○経済発展が著しい東アジア等との近接性を活かし、経済・文化交流が拡大している。
○近畿、九州、四国の3ブロックに隣接し、人流・物流の結節点として重要な地域である。



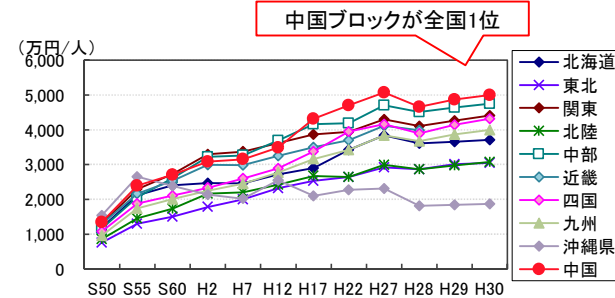
高規格幹線道路網整備の進捗により、中四国・京阪神地域をカバーするクロスポイントとなり、産業面における優位性が向上。



(6) 臨海部にもつくりを中心とした産業が集積

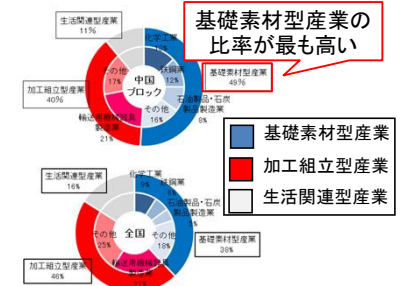
○瀬戸内海地域に基礎素材型産業、加工組立型産業等のオンリーワン・ナンバーワン企業が集積している。また、日本海側地域にも電気・電子機械、食料品関係等の集積があるなど、ものづくり産業の厚みに強みを持っており、中国地方の経済を牽引している。

従業員一人当たりの製造品出荷額等の推移



※出典：平成30年 工業統計調査

製造品出荷額構成比



※出典：2019年 工業統計調査

(7) 歴史・文化遺産及び豊かな自然環境が存在

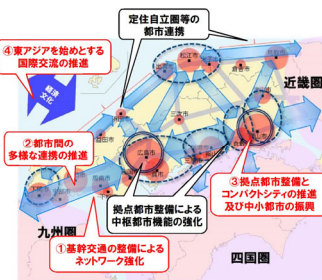
○中国地方には、4つの世界遺産(原爆ドーム、厳島神社、石見銀山遺跡、明治日本の産業革命遺産)や世界ジオパークに認定された山陰海岸ジオパーク、隠岐ジオパークをはじめ、多くの自然・歴史・文化的資源や観光資源が存在。



- 中国地方の特徴を踏まえて、21世紀前半期を展望しつつ、概ね10か年を計画期間とする『中国圏広域地方計画(平成28年3月)』では、以下の4つの将来像と、将来像において横断的に持つべき視点を掲げている。
- 『中国ブロックにおける社会資本整備重点計画』においても同様に4つの将来像と将来像において横断的に持つべき視点を中国ブロックの目指すべき将来の姿として掲げ、この実現に向けて地域が一体となり取り組んでいくものとする。

国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏

- ・基幹交通ネットワークを強化することで、対流促進型の圏域を実現
- ・中枢・中核となる都市の都市機能充実による推進力となる都市の実現
- ・中小都市は産業拠点、中山間地域を支える役割を發揮する都市の実現
- ・生活サービス機能維持、効率的な提供のためネットワーク型のコンパクトなまちづくりを実現 など



産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏

- ・グローバル産業の生産性の向上を図り、国際競争力と国際物流機能の強化により、持続的に成長する中国圏を実現
- ・ICT活用や交通網の充実でローカル産業の生産性向上による圏域経済の底上げを実現
- ・クラスター形成や産学金官連携等により、イノベーションが続く中国圏を実現 など



豊かな暮らしで人を惹きつける 中山間地域や島しょ部を創造する中国圏

- ・地域資源を活用した新たな産業創出や食と豊かな空間を活かした交流産業等により雇用創出
- ・高付加価値化、地産地消、6次産業化等により循環型の農林水産業を営む圏域を実現、
- ・生活サービス機能の確保・維持のため、地域の合意に基づき、「小さな拠点」を実現 など



新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏

- ・風水害対策、自助・共助による対応等により、高い地域防災力を備えた圏域を実現
- ・強靱な交通・物流機能、有事に強いサプライチェーンの形成により大震災時にも復興を促進
- ・社会資本の長寿化、ライフサイクルコストの低減、費用の縮減・平準化を図る圏域を実現 など



将来像において横断的に持つべき視点

- 4つの将来像に加え、横断的に持つべき視点として、以下に示す「環境と産業・生活の調和」と「人材育成」を位置付ける。
- 【環境と産業・生活の調和】
- ・対流促進型の圏域づくりにより産業や観光の振興を図り、中山間地域等での暮らしの豊かさを創造し、安全・安心な圏域づくりを進めるための環境と産業・生活の調和
- 【人材育成】
- ・産業や観光のイノベーションの促進や、持続的な地域経営を支える人材育成



1 自然災害の激甚化・頻発化、切迫

(1) 気候変動に伴う河川氾濫や土砂災害、地震や豪雪等の激甚化・頻発化
・平成30年7月豪雨において、堤防の決壊等による浸水被害、土石流や大規模な法面崩落等の土砂災害、道路・鉄道等の交通網の寸断などの甚大な被害が発生。

■倉敷市真備町の被災状況



■坂町水尻の被災状況



(2) 平成30年7月豪雨災害等を契機とした防災意識社会への転換
・災害時に人命・経済・暮らしを守り支える重要なインフラの機能を維持できるよう、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策および5か年加速化対策を推進。

■防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の概要

河川	道路	港湾
<p>河川 対策前 河川掘削・樹木伐採が必要な箇所 対策後 河川掘削・樹木伐採イメージ</p>	<p>道路 斜面状況 対策事例(法面対策)</p>	<p>港湾 広島ポートパーク内(整備前) 広島ポートパーク内(整備後) 対策事例(護岸整備)</p>

○氾濫による危険性が特に高い等の区間において、樹木・堆積土砂等に起因した氾濫の危険性を概ね解消

○豪雨による土砂災害等の発生を防止するための道路法面・盛土対策を概ね完了

○重要な背後地を抱え、護岸天端高が不足する箇所、高潮による浸水を防止する対策を概ね完了

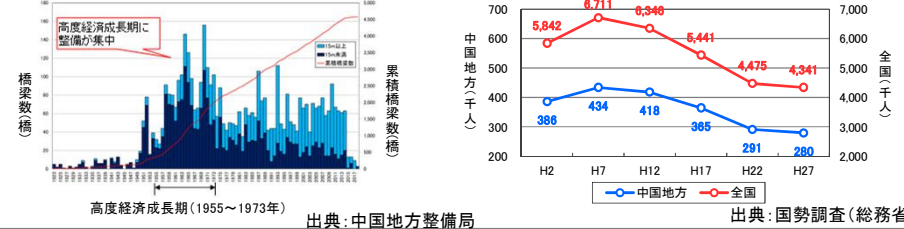
■防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の概要

<p>激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策</p> <p>流域治水 ネットワーク整備 気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、事前防災対策を推進</p>	<p>予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策</p> <p>国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進 IoTによる広範囲の形状計測 地上レーザ計測機等による高精度形状計測 設計時と出来形との3D-7軸比較による施工管理 国土強靱化事業を円滑化するICTの活用を推進</p>	<p>緊急または早期に措置すべき社会資本に対する集中的なインフラメンテナンスを推進</p> <p>観測体制強化やスパコン等活用により気象予測を高度化</p>
---	--	--

2 インフラの老朽化の加速

(1) 増大する老朽化施設への対策が必要
・建設後50年以上が経過する施設の割合が今後加速度的に増大する。
(2) 社会資本ストックの維持管理の担い手不足
・行政、民間ともに維持管理・更新作業を担当する人材の不足や技術力が低下している。

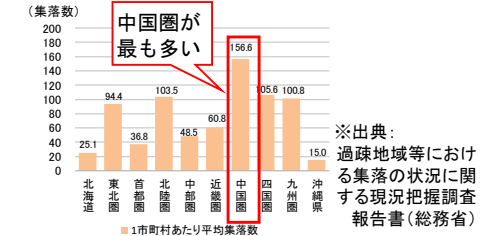
■中国地方における社会資本ストック数(橋梁)の推移 ■建設業就業者数の推移



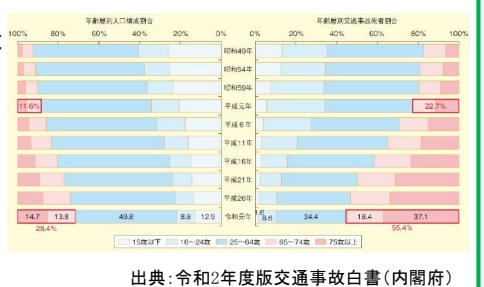
3 人口の減少・高齢化・地域的偏在

(1) 人口減少や高齢化、中心市街地空洞化の進行や中山間地域における集落機能低下と地域コミュニティの衰退
・人口減少、高齢化が進行しており、中心市街地の空洞化が進行。
・過疎地域における1市町村あたりの平均集落数は全国で最も多い。
(2) 高齢者や自転車乗用者の交通事故が増加
・全国的に65歳以上の交通事故死者数の全交通事故死者数に占める割合は大幅に増加。
・生活道路における交通安全の確保が重要。

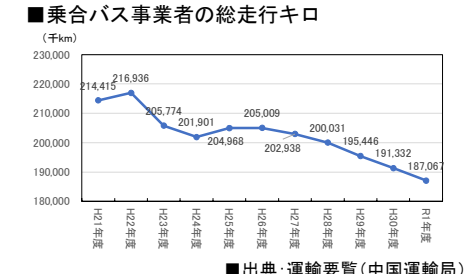
■過疎地域における1市町村あたりの平均集落数



■年齢層別交通事故死者数の推移



(3) 公共交通利用者の減少と公共交通事業者不足による事業者の経営環境の悪化
・乗合バス事業者の総走行キロは、近年は減少傾向にある。バス事業者の経常収支率は全国平均を下回り、減少傾向にある。
■乗合バス事業者の総走行キロ



(4) ユニバーサル社会の実現に向けた、公共施設や交通結節点、道の駅等におけるバリアフリー化や子育て支援施設の整備推進

・旅施設におけるバリアフリー化、道の駅における子育て支援施設の整備など、ユニバーサル社会の実現に向けた取組が進展。

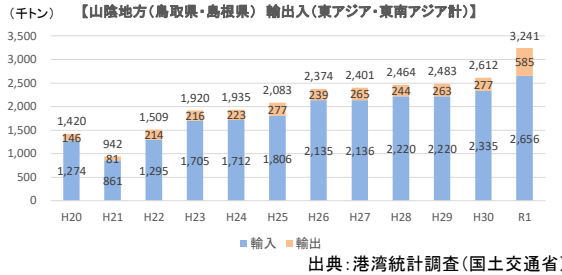
■道の駅の子育て支援施設
道の駅(はつう)授乳室整備状況

4 グローバル化の進展

(1) 経済発展が著しい東アジア等との近接性を活かした経済交流等の拡大

・山陰地方（鳥取県・島根県）の港湾では、輸入を中心に東アジア及び東南アジアとの貨物量が増加。

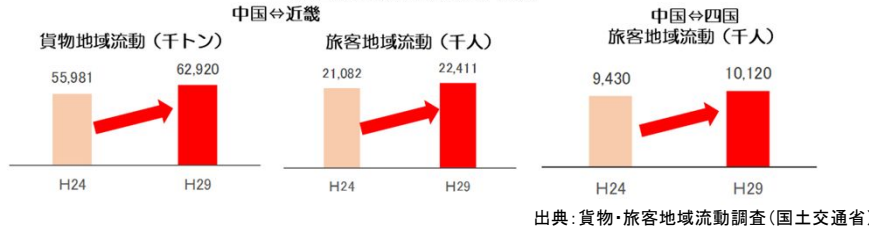
■山陰地方（鳥取県・島根県）の港湾における輸出入（東アジア・東南アジア計）の推移



(2) 隣接ブロック(九州、四国、近畿)との結節点として人流・物流を活性化

・中国ブロックは隣接する人流・物流の要衝であり、近畿ブロックとの流動は、旅客・貨物とも増加傾向、四国ブロックとの旅客流動が増加傾向にある。

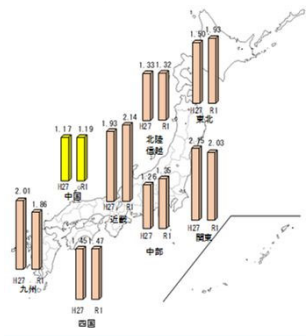
■旅客及び貨物流動の状況



(3) 訪日外国人観光客を対象としたブロック内周遊に係る連携の不足

・訪日外国人観光客数は増加傾向にあり、クルーズ船の寄港回数も大幅に増加していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、訪日外国人観光客数は激減した。また、ブロック内における周遊比率は中国ブロックが全国で最も低い。

■外国人観光客の周遊比率



地域内周遊比率	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)
東北ブロック	1.50	1.85	1.69	1.74	1.93
関東ブロック	2.15	2.09	2.06	2.05	2.03
北陸信越ブロック	1.33	1.30	1.27	1.29	1.32
中部ブロック	1.26	1.26	1.26	1.33	1.35
近畿ブロック	1.93	1.96	1.93	2.05	2.14
中国ブロック	1.17	1.21	1.14	1.18	1.19
四国ブロック	1.45	1.40	1.31	1.50	1.47
九州ブロック	2.01	1.79	1.85	1.82	1.86

■周遊比率

各ブロックを訪れた訪日外国人旅行者が各ブロック内の県をいくつ訪れているかを表す。

(訪問率により各ブロック内の各県を訪れた訪日外国人旅行者数を各ブロックを訪れた訪日外国人旅行者数で割ったもの)

※出典：訪日外国人消費動向調査(観光庁)

国籍別/目的別 訪日外客数(日本政府観光局)を加工

7 新型コロナウイルス感染症の拡大

・令和元（2019）年12月に中国湖北省武漢市で感染者が確認された新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は世界規模に拡大し、その脅威は継続している。

5 デジタル革命の加速

(1) ICT技術を活用した業務の高度化、効率化、生産性の向上

・生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指すi-Constructionの取組を推進。

■UAV（ドローン）による測



(2) 情報通信ネットワーク、IoT等を活用した地域社会における生活の安全性・利便性の向上

・中山間地域等において、移動手段を確保する自動運転サービスの社会実験が実施。

■道の駅「赤来高原」を拠点とした自動運転サービスの長期実証実験



(3) ビッグデータ、AI等を活用した交通マネジメント技術等の進展

・ビッグデータ、情報通信ネットワーク、IoT、AI等を活用した交通マネジメント技術が進展。

■AIによる交通量リアルタイム観測

H30.7豪雨の教訓

- 交通量の取得
- トラフィックカウンターが設置されていない箇所については現地やCCTV映像による人手観測を実施
- リアルタイム性や調査員の確保に課題

AIによる交通量観測

- 路側にカメラを設置し、映像のAI解析により交通量観測を実施



6 グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化

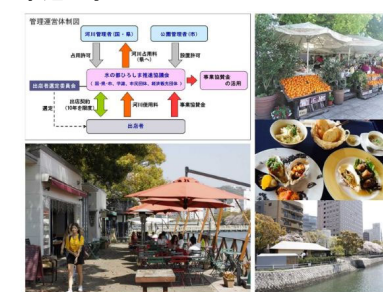
(1) 健康増進の意識の高まりに伴う散歩やランニング、自転車利用の増大や、自然環境に親しむ人口の増大

・自由時間にウォーキングやジョギング・マラソン、サイクリング、キャンプ等のアウトドア活動を行う人が増加している。

(2) 心や生活空間の豊かさの向上

・水辺空間の構築など生活空間の質の向上を図る取組の重要性が増している。

■水辺のオープンカフェ



(3) 市民や企業の環境意識の高まり

・広島湾再生プロジェクトなど、環境保護や再生に向けた様々なボランティア活動や官民連携による取組が活発に行われている。

■広島湾再生のイメージ



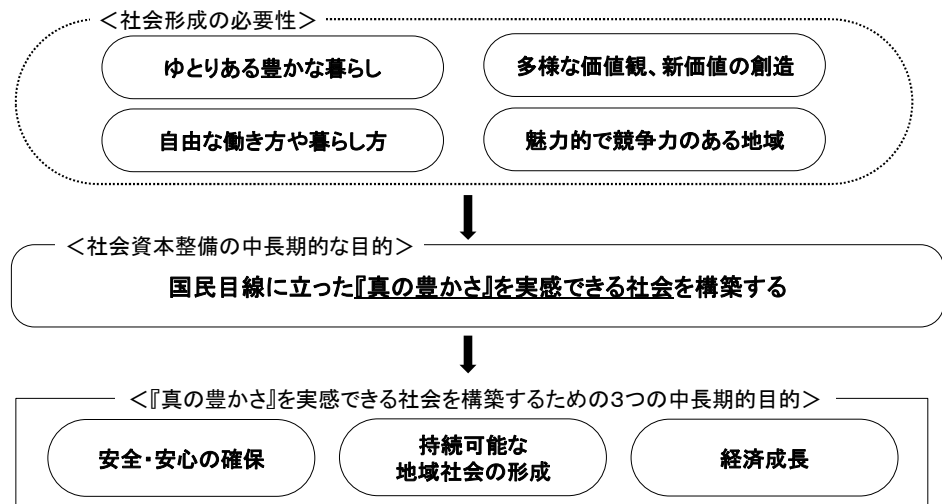
出典：広島市HP

出典：第15回 海の再生全国会議資料(中国地方整備局)

1. 社会資本整備の中長期的な目的と計画期間内の社会資本整備の目標

(1) 社会資本整備の中長期的な目的

○概ね10年～20年先を見据えた社会資本整備の中長期的な目的を以下のとおり定める。



(2) 計画期間内の社会資本整備の目標

○中国ブロックの社会経済情勢の変化を踏まえるとともに、「真の豊かさ」を実感できる社会を構築するための3つの中長期的目的（「安全・安心の確保」、「持続可能な地域社会の形成」、「経済成長」）の達成に向け、本計画期間内で達成すべき6つの重点目標を設定する。

2. 計画期間内の社会資本整備の目標を達成するための取組の方向性

○6つの重点目標を達成し、3つの中長期的目的の達成につなげるためには、社会経済情勢の変化の中、ストック効果を最大化していく必要がある。

○ストック効果の最大化の取組の方向性を以下の2つの観点から示す。

(1) 3つの総力

「3つの総力（主体の総力・手段の総力・時間軸の総力）」を挙げて社会資本整備を深化させる



(2) インフラ経営

インフラを国民が持つ「資産」として捉え、インフラを「経営」という発想に立ち、整備・維持管理・利活用の各段階において、工夫を凝らした取組を実施し、インフラの潜在力を引き出すとともに、新たな価値を創造する

既存のインフラの維持管理段階

- ・新技術の活用や予防保全への転換、集約・再編によるインフラの効率的な維持管理、総量・コストの全体の最適化

既存のインフラの利活用段階

- ・自然災害時の避難場所等としての活用
- ・道路空間のオープンカフェ利用等、複合的な利活用
- ・観光資源としての活用

新規インフラの整備段階

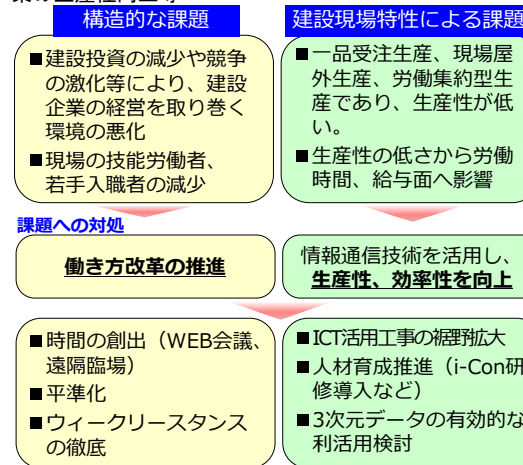
- ・経営的な観点から使用料金の設定

3. 持続可能で質の高い社会資本整備を下支えするための取組

○持続可能な社会資本整備の大前提として、「安定的・持続的な公共投資の確保」、「建設産業の生産性向上や担い手の確保・育成」が不可欠である。

○社会資本の整備には一定の期間を要するとともに、長期にわたってその機能を効果的に発揮する必要があることから、戦略的・計画的に社会資本整備を実施していくことが重要である。

中国地方整備局の「i-Construction推進計画」に基づく建設業の生産性向上等

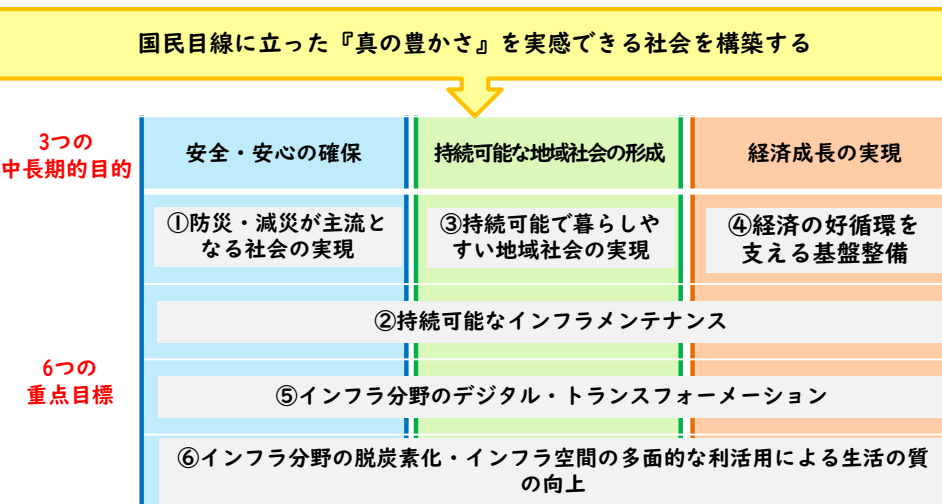


安定的・持続的な公共投資の確保

・本計画においては、公共投資の見通しとして、重点目標の達成の寄与する社会資本整備のうち、中国ブロックの目標の達成に資する主要取組において、記載する事業の計画策定時点の残事業費を記載

建設産業の生産性向上や担い手の確保・育成

- ・担い手の確保・育成
- ・建設産業の生産性向上
- ・建設キャリアアップシステムの普及促進
- ・公共工事の品質確保と担い手確保に向けた発注者による取組の推進
- ・中国地方整備局の「i-Construction推進計画」に基づき、測量・設計から施工、管理の全プロセスの情報化を前提とした生産性の向上、企業の経営環境の改善、魅力ある建設現場の構築



<重点目標>

- 中国ブロックの社会経済情勢の変化を踏まえるとともに、3つの中長期的な目的（「安全・安心の確保」、「持続可能な地域社会の形成」、「経済成長」）の達成に向け、本計画期間内で達成すべき6つの重点目標を設定。
- 重点目標1～4は激甚化・頻発化する自然災害や加速するインフラの老朽化、人口減少等による地域社会の変化、経済・文化交流の拡大へに向けて、持続的で質の高い社会資本の整備・維持管理に関する目標として設定。
- 重点目標5～6はデジタル革命の加速やグリーン社会の実現、ライフスタイルや価値観の多様化へ対応するとともに、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の「新たな日常」の実現に向けて、社会資本整備分野のデジタル化・スマート化やインフラ空間の多面的な利活用に関する目標として設定。

重点目標1

防災・減災が主流となる社会の実現

【目指すべき姿】
激甚化・頻発化する、または切迫する水害・土砂災害・地震・津波・豪雪等の自然災害に対し、強靱かつしなやかな国土の形成に向けた対策がなされ、住民が安心して生活を送ることができる社会をつくる。

- 【主な現状・課題】**
- ハード対策とソフト対策を総動員した防災・減災対策の推進が必要
 - 多様な交通モードが連携した交通ネットワークの代替機能の向上が必要
 - 大規模・広域災害が発生時に他ブロックへの支援を迅速・円滑に行うために関係機関との連携強化が必要

- 【小目標】**
- 1-1気候変動による災害等の激甚化・頻発化に対応する命を守るための事前防災の加速化・深化
(「流域治水」への転換、ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策等)
 - 1-2大規模地震の発生に備えた津波対策や耐震化の推進、災害に強い交通ネットワークの構築
(公共施設の耐震化、災害に強い交通ネットワークの構築等)
 - 1-3ブロック内外における災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策・体制の強化
(TEC-FORCEの高度化や避難体制の確保等)



平成30年7月豪雨による土砂災害



円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備

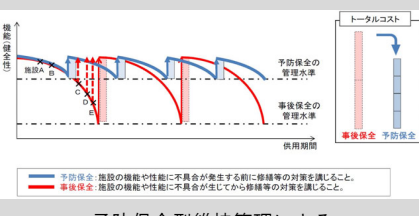
重点目標2

持続可能なインフラメンテナンス

【目指すべき姿】
予防保全に基づくインフラメンテナンスへの本格転換による維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や、新技術等の導入促進によるインフラメンテナンスの高度化・効率化等を進め、インフラが持つ機能が将来にわたって適切に発揮できる、持続可能なインフラメンテナンスを実現する。

- 【主な現状・課題】**
- 予防保全を基軸とするメンテナンスサイクルによる安全性確保と、中長期的なライフサイクルコストの縮減・平準化が必要
 - 維持管理の人材・技術が脆弱な状況にあり、持続可能な維持管理実施体制の構築が必要
 - 新技術や民間のノウハウ等を活用し、メンテナンス産業の生産性向上の推進が必要

- 【小目標】**
- 2-1予防保全による老朽化対策への転換と老朽化構造物の集約化等によるトータルコストの縮減
(予防保全への転換やインフラストックの適正化等)
 - 2-2省人化・遠隔操作化、点検手法の効率化等の新技術の開発・導入により、インフラメンテナンスの生産性向上
(建設産業の生産性の向上等)
 - 2-3社会資本ストックの維持管理の担い手の確保・育成、地方自治体への技術的・財政的支援
(建設業の担い手の確保・育成等)



ドローンによる作業の効率化

重点目標3

持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

【目指すべき姿】
地域の核への集約を図りながら地域内・地域外をネットワークでつなぐ多核連携型の地域づくりを進め、テレワークや二地域居住など新たな暮らし方、働き方、住まい方を支えるための基盤を構築するとともに、高齢者、障がい者、子ども、子育て世代など、全ての人が安全・安心で不自由なく生活できるユニバーサルデザインのまちづくりを進め、持続可能で暮らしやすい地域社会・地方創生を実現する。

- 【主な現状・課題】**
- 多様な交通モード間の連携強化による地域活性化の実現が必要
 - コンパクトシティの形成推進が必要
 - 小さな拠点等の整備や、都市と中山間地域等を結ぶ交通ネットワークの構築が必要
 - 安心・安全に移動できる道路空間やユニバーサルデザインに基づく社会資本整備が必要

- 【小目標】**
- 3-1中国ブロックの持続的な発展を支えるコンパクト+ネットワーク化による都市機能の充実・強化
(コンパクト+ネットワークの推進、「小さな拠点」の形成等)
 - 3-2交差点改良や通過交通の進入抑制等の交通安全対策を実施し、生活道路における歩行者・自転車中心の空間づくりを推進
(安全な通行空間の確保等)
 - 3-3都市内公共交通施設と交通結節点整備により、シームレスな移動と住民の憩い・集い・語らいの場として交流を生み出す
(交流・観光拠点の整備等)
 - 3-4主要な鉄道駅等のユニバーサルデザイン化、高速道路のサービスエリアや道の駅における施設等の充実
(ユニバーサル社会の実現等)



中山間地域を支える小さな拠点 道の駅における子育て応援施設の整備

重点目標 4

経済の好循環を支える基盤整備

【目指すべき姿】

持続的な経済成長の実現やリスクに強い社会経済構造の構築に向け、競争力強化等に資する社会資本の重点整備等により、経済の好循環を作り上げるとともに、ポストコロナ時代において地域経済を支える観光の活性化に向けた基盤整備を行い、地域経済を再生させる。

【主な現状・課題】

- 東アジア等との経済・文化交流の拡大のため、物流を支える交通ネットワークの整備による生産性の向上や民間投資の誘発が必要
- 広域的な周遊観光ルートの形成を支える交通ネットワーク整備の推進が必要
- PPP/PFI、コンセッション方式の導入による官民連携による都市の競争力強化が必要

【小目標】

- 4-1ものづくり産業の集積や地理的な優位性を活かした競争力強化のための人流・物流ネットワーク基盤整備
(「重要物流道路」の機能強化、物流モダルコネクットの強化等)
- 4-2中国ブロック固有の地域資源を活かした観光振興と地域資源を結ぶネットワークや連携の仕組み作り
(観光まちづくりと受け入れ環境の強化等)
- 4-3官民連携による都市の競争力強化等を推進し地域の経済成長を実現
(包括的な体制構築)



東アジアや近隣ブロック等との経済・文化交流の拡大

山陰道整備による広域周遊観光ルートの形成

重点目標 5

インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション

【目指すべき姿】

「新たな日常」の実現も見据え、情報技術の利活用、新技術の社会実装を通じた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化により、インフラや公共サービスを変革し、働き方改革・生産性向上を進めるとともに、インフラへの住民理解の促進や、安全・安心で豊かな生活の実現を図る。

【主な現状・課題】

- 物流の効率化やスマートシティの実現等に向けた国と民間等のインフラデータ等の連携・利活用推進が必要
- 業務の高度化、効率化、生産性の向上を図り、魅力ある建設現場の実現が必要
- ICTやAI等の新技術を活用し、Society5.0の実現に向けた取組の推進が必要

【小目標】

- 5-1i-Construction 推進計画に基づき、ICT活用工事の拡大やBIM/CIMの導入拡大、工事・業務の平準化や週休2日の普及を図り、魅力ある建設現場を構築
(建設現場の魅力向上、データプラットフォームの構築等)
- 5-2情報技術や次世代モビリティ等を活用したスマートシティの実現や防災・減災Society5.0の実現、総合交通拠点の形成
(スマートシティや建設現場におけるDXの推進等)
- 5-3ICTやAI等を活用したエリア渋滞対策や交通量観測等の交通マネジメント強化
(AI等を活用した渋滞対策等)



Society5.0で実現する社会

まちづくりのデジタル基盤
(データ連携・オープン化)

重点目標 6

インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

【目指すべき姿】

インフラ分野の脱炭素化等によりグリーン社会の実現を目指すとともに、インフラの機能・空間を多面的・複合的に活用することにより、インフラのストック効果を最大化し、住民の生活の質を向上させる。

【主な現状・課題】

- グリーンインフラの取組等の推進が必要
- カーボンニュートラルの実現に向けた持続可能で魅力ある地域づくりの推進が必要
- 「新しい生活様式」に対応し、インフラ空間をゆとりと賑わいのあふれる人中心の空間に活用できる環境の構築が必要

【小目標】

- 6-1瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全
(グリーンインフラ、低炭素都市づくり、カーボンニュートラルポートの形成等)
- 6-2インフラ空間再編等により、歩行者の利便増進を図る空間整備や安全快適な自転車利用環境を創出
(居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出、インフラツーリズムの推進等)



水辺のオープンカフェ
(水辺空間の利活用)

親水護岸の整備
(グリーンインフラ)

○激甚化・頻発化する、または切迫する水害・土砂災害・地震・津波等の自然災害に対し、強靱かつしなやかな国土の形成に向けた対策がなされ、住民が安心して生活を送ることができる社会をつくる。

1-1: 気候変動による災害等の激甚化・頻発化に対応する命を守るための事前防災の加速化・深化

■重点施策

- ▶ あらゆる関係者により、地域の特性に応じ、対策を総合的かつ多層的に推進し、「流域治水」へ転換。森林整備や治山対策、洪水調整や土砂流出の防止などの機能を有するため池の管理及び保全の推進(No.14, No.19, No.49)
- ▶ 誘導・規制等を総動員し、災害が起きる前の「事前防災」のまちづくりの推進
- ▶ 施設能力を上回る洪水が発生し氾濫した場合においても、被害をできるだけ軽減できるよう、必要に応じ、関係機関が一体となった対策の実施(No.10)
- ▶ 土砂災害警戒区域等の災害リスクの高い区域における土砂災害対策など、激甚化する気象災害に対してハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進
- ▶ ハード面とソフト面が一体となった高潮対策の推進(No.28, No.29, No.30)
- ▶ 背後地の資産を守るため、砂浜・海岸保全施設を保全・維持する海岸保全対策の推進(No.28, No.29, No.30)
- ▶ 平成30年7月豪雨の被災地など、甚大な被害が発生した地域における再度災害防止対策(No.14)

■重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数 【R2年度 190 → R7年度 2,000】

■目標の達成に寄与する主要取組(※抜粋)

○1級水系:「流域治水」プロジェクトに基づき、あらゆる関係者が流域治水を推進【主体の総力】

■期待されるストック効果

○小田川合流点付替え事業等により、想定される浸水面積は0haとなり、安全・安心な市街地形成が期待される。

■「インフラ経営」の取組

○激甚化する水害に備えて、緊急時において利水ダムを含む既存ダムの有効貯水容量を洪水調節に最大限活用する「事前放流」に取り組む。

■流域治水の推進



出典：国土交通省水管理・国土保全局



総合的な山地災害対策 土砂災害対策 ため池整備
出典：国土交通省、農林水産省

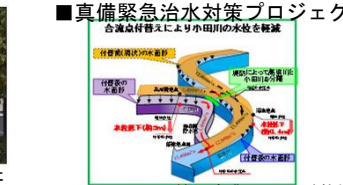
■広島市街地の高潮対策事業



出典：令和3年度中国地方整備局予算概要



まちづくりと一体となった高潮対策(緑道整備)



小田川付け替え事業(ハード整備)
出典：中国地方整備局

1-2: 大規模地震の発生に備えた津波対策や耐震化の推進、災害に強い交通ネットワークの構築

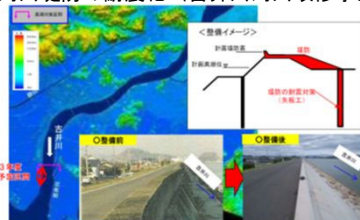
■重点施策

- ▶ 南海トラフ地震等の大規模な被害が想定される地震・津波に対して、国土強靱化の理念を踏まえ、公共土木施設の津波対策や耐震化、主要施設の機能確保、及び防災拠点整備
- ▶ 中国ブロックの物流ネットワークの代替性・多重性の確保のため、災害時の道路の啓開・復旧の迅速化等を図るとともに、鉄道や船など複数のモード間の役割分担・連携の実現(No.34, No.39)
- ▶ ミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化、緊急輸送道路等における無電柱化等の推進

■重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数 【R元年度 30 → R7年度 41】

■河川堤防の耐震化(吉井川河川改修事業)



出典：令和3年度中国地方整備局予算概要

■児島湾締切堤防の耐震化対策(国営総合農地防災事業)



出典：中国四国農政局

1-3: ブロック内外における災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策・体制の強化

■重点施策

- ▶ 大規模な地震、津波等に備えた広域避難等の事前の検討、及び広域で甚大な複合災害が発生した場合に、他ブロックとも連携した広域避難やTEC-FORCEの派遣などによる応援・救援体制の強化、関係機関との連携強化(No.11, No.13)
- ▶ 災害ハザードエリアにおける開発抑制や移転促進による、災害の未然防止
- ▶ 防災訓練や防災教育、ハザードマップの作成推進及び周知徹底などの意識啓発とあわせて、住民一人ひとりが避難行動を事前に確認する取組を一層推進し、地域防災力を向上(No.20)
- ▶ 安全な避難路や避難場所の整備等による住民の安全な避難の支援(No.18, No.24)
- ▶ 災害発生時の危機管理対策として、BCP計画の策定及び計画に基づく訓練等の実施
- ▶ 迅速な道路啓開が可能となるよう、広域支援も考慮した中国地方の道路啓開計画を策定(No.39)

■重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練、マイ・タイムライン作成講習会等)を実施した市町村数 【R2年度 9 → R7年度 88】

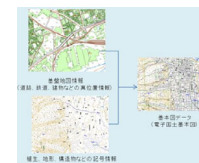
■大規模災害に対する防災・減災対策



TEC-FORCE隊員の対応能力向上



排水ポンプ車派遣による緊急排水支援



広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備・更新・提供
出典：中国地方整備局、国土地理院

○ 予防保全に基づくインフラメンテナンスへの本格転換による維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や、新技術等の導入促進によるインフラメンテナンスの高度化・効率化等を進め、インフラが持つ機能が将来にわたって適切に発揮できる、持続可能なインフラメンテナンスを実現する。

2-1: 予防保全による老朽化対策への転換と老朽化構造物の集約化等によるトータルコストの縮減

■重点施策

- ▶ 予防保全を基軸とするメンテナンスサイクルの構築と個別施設の長寿命化計画の策定の推進、計画に基づく長寿命化対策によるトータルコストの低減を図るなど、社会資本の戦略的な維持管理の実施
- ▶ 社会経済情勢や地域構造の変化に応じ、必要性の低くなったインフラの廃止、集約・再編の取り組みによるインフラストックの適正化(No.15)

■重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)(※抜粋)

- 予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率
河川: 予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率
【R元年度 0% → R7年度 100%】

■目標の達成に寄与する主要取組(※抜粋)

- 予防保全型インフラメンテナンスによる砂防関係施設の維持修繕等の推進【手段の総力】

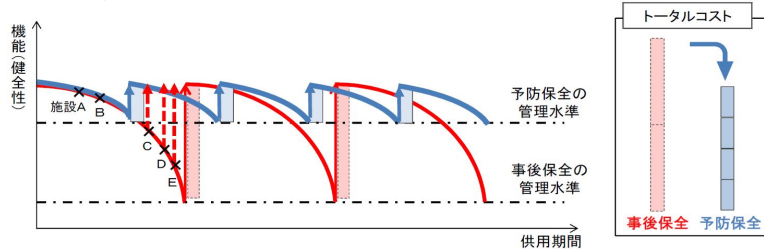
■期待されるストック効果

- 建設後50年を経過した橋梁の「予防保全」を実施することで「事後保全」の場合に比べ修繕費用を約5割縮減することが期待される。

■「インフラ経営」の取組

- 「予防保全」の考え方に基づくインフラメンテナンスにより、中長期的な維持管理・更新等にかかるトータルコストの縮減を図ることが期待される。

■予防保全型維持管理によるトータルコストの縮減



— 予防保全: 施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕等の対策を講じること。
— 事後保全: 施設の機能や性能に不具合が生じてから修繕等の対策を講じること。

出典: 国土交通省

■橋梁の長寿命化対策(定期点検)



梯子による定期点検



橋梁点検車による点検 出典: 中国地方整備局

2-2: 省人化・遠隔操作化、点検手法の効率化等の新技術の開発・導入により、インフラメンテナンスの生産性向上

■重点施策

- ▶ 産学官との連携等による新技術の開発・活用、施工や維持管理・更新の自動化・省力化の推進による、現場の生産性向上。また、近年急速に進展するデジタル化など建設現場の魅力発信により、担い手確保(No.44)
- ▶ 中国地方整備局の「i-Construction 推進計画」の着実な実行による効率的・効果的なインフラメンテナンスの推進(No.44)

■ICT・AI技術や新技術を活用した点検・維持管理等の高度化・効率化



2-3: 社会資本ストックの維持管理の担い手の確保・育成、地方自治体への技術的・財政的支援

■重点施策

- ▶ 建設業と連携した講習会の実施等により、社会資本の維持・管理や災害時における応急復旧活動など安全・安心な地域を支える建設事業者の担い手の育成・確保(No.5, No.41, No.43)
- ▶ 大学等との連携により、建設業の担い手の育成(No.6)
- ▶ 厳しい財政状況の中、インフラ長寿命化のための戦略的な維持管理・更新を推進するため、地方自治体への技術的・財政的支援(No.46)

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)(※抜粋)

- 国・県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入
【R2年度 実績値なし → R7年度 100%】

■担い手の育成



<メンテナンスに関する各種研修の実施>



<地方自治体職員を対象とした講義>



<直営点検の実習風景>



<道路メンテナンス会議を通じた課題の解消>

出典: 中国地方整備局中国道路メンテナンスセンター

○地域の核が連携し合う多核連携型の国土づくりを進め、テレワークや二地域居住など新たな暮らし方、働き方、住まい方を支えるための基盤を構築する。また、高齢者、障がい者、子ども、子育て世代など、全ての人が安全・安心で不自由なく生活できるユニバーサルデザインのまちづくり、地域の自然や歴史文化に根ざした魅力・個性を活かしたまちづくりを進め、持続可能で暮らしやすい地域社会・地方創生を実現する。

3-1: 中国ブロックの持続的な発展を支えるコンパクト+ネットワーク化による都市機能の充実・強化

■重点施策

- ▶ 活力ある都市の維持のため、コンパクトシティの形成、連携中枢都市圏の形成を支える道路・交通ネットワーク整備や公共交通機能の強化の推進 (No.7.No.25)
- ▶ 生活サービス機能を集約化を図るため、地域の合意に基づき、「道の駅」等の活用により、生活サービスや地域活動の拠点を歩いて動ける範囲に集めた「小さな拠点」の形成 (No.25)
- ▶ 公共交通の再構築及び幹線道路等や地域内の生活道路等の整備を推進し、中山間地域等における居住環境の向上 (No.2, No.35)

■重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI) (※抜粋)

○航路が確保されている有人離島の割合【R元年度 100% → R7年度 100%】

■目標の達成に寄与する主要取組(※抜粋)

○既存PA・BS等のインフラを活用したスマートICの整備【時間軸の総力】

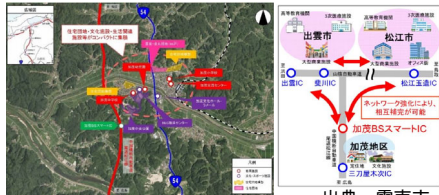
■期待されるストック効果

○広島市東部地区連続立体事業により、鉄道で分断された市街地の一体化が図られ、住宅・商業施設の立地や金融・医療・保育事業者の進出の促進が期待される。

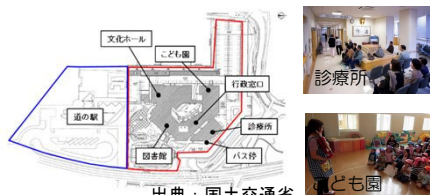
■「インフラ経営」の取組

○山口市(山口県)では、居住誘導区域及び都市機能誘導区域の設定と地域公共交通ネットワークの形成に関する取組が整合をもって定められるよう、立地適正化計画及び地域公共交通網形成計画を併せて策定している。

■既存インフラを活用したスマートICの整備(加茂BSスマートIC) ■小さな拠点: 道の駅「鯉が窪」



出典: 雲南市



出典: 国土交通省

3-3: 都市内公共交通施設と交通結節点整備により、シームレスな移動と住民の憩い・集い・語らいの場として交流を生み出す

■重点施策

- ▶ 官民連携によるMaaS・スマートシティとの連携、他の交通拠点との連携、新たなモビリティとの連携といった未来志向の取組や、交流・観光拠点として公共交通施設の機能強化やバスタプロジェクトの推進
- ▶ 公共交通を補完する交通として自転車や小型モビリティ等のシェアの活用を促進

■自転車や小型モビリティ等のシェアの活用を促進



3-2: 交差点改良や通過交通の進入抑制等の交通安全対策を実施し、生活道路における歩行者・自転車中心の空間づくりを推進

■重点施策

- ▶ ビッグデータを活用した潜在的な危険箇所における効果的な対策や幹線道路等における事故抑止対策、安全な通行空間の確保

■重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI) (※抜粋)

○通学路における歩道等の整備率【R元年度 55% → R7年度 57%】

■歩道整備による交通安全対策 (一般国道9号(下甲地区歩道整備))



出典: 令和3年度中国地方整備局予算概要

■ビッグデータ活用による潜在的な危険箇所の特定



出典: 国土交通省生産性革命プロジェクト
■電線共同溝による安全な通行空間の確保



出典: 中国地方整備局道路管理課

3-4: 主要な鉄道駅等のユニバーサルデザイン化、高速道路のサービスエリアや道の駅における施設等の充実

■重点施策

- ▶ ユニバーサル社会の実現、ライフスタイルの多様化への対応を目指し、交通結節点、公共空間及び住宅・建築物等におけるバリアフリー化の取組の促進、道の駅等における子育て支援施設の整備の推進

■交通結節点のユニバーサルデザイン化



ベデストリアンデッキや自由通路等の整備

出典: 広島県

■道の駅の子育て応援施設の併設



24時間利用可能なベビーコーナー

妊婦向け屋根付き優先駐車スペース

出典: 国土交通省道路局企画課

○持続的な経済成長の実現やリスクに強い社会経済構造の構築に向け、競争力強化等に資する社会資本の重点整備等により、経済の好循環を作り上げるとともに、ポストコロナ時代において地域経済を支える観光の活性化に向けた基盤整備を行い、地域経済を再生させる。

4-1:ものづくり産業の集積や地理的な優位性を活かした国際競争力強化のための人流・物流ネットワーク基盤整備

■重点施策

- ▶ グローバル産業の競争力強化や東アジア等との交流拡大に向けた高規格道路の整備や「重要物流道路」の機能強化の推進
- ▶ 国際・国内物流ターミナル等の人流・物流ネットワーク基盤整備の推進による、物流モデルコネクの強化

■目標の達成に寄与する主要取組(※抜粋)

○港湾管理者や事業者と連携した港湾施設の機能強化【主体の総力】

■期待されるストック効果

- 福山港の機能強化により、沖待ち解消による滞船コスト削減13.0億円、国際フィーダー航路の充実が図られることにより、阪神港への集貨が促進され、阪神港の基幹航路の維持・拡大に貢献する。
- 鳥取港の防波堤を整備することにより取扱岸壁の荷役稼働率が向上し、他港への陸送(輸移入)及び他港からの陸送(輸移入)が解消される。※荒天時の寄港の確保年間約14隻。

■「インフラ経営」の取組

- 既存の高規格道路等において、追加インターチェンジの整備を実施することで地域拠点の拡大し、地域経済の活性化が期待される。

■物流・人流の拠点整備(福山港ふ頭再編改良事業)



出典：国土交通省港湾局

4-2:中国ブロック固有の地域資源を活かした観光振興と地域資源を結ぶネットワークや連携の仕組み作り

■重点施策

- ▶ 瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然や4つの世界遺産、歴史的風致、文化的資源を活かした観光まちづくりと広域観光を支える交通ネットワークの活用・強化、及び訪日外国人旅行者の受入環境の強化
- ▶ サイクルツーリズムの推進(No.14)
- ▶ 各種情報の多言語化や公共交通施設における公衆無線LAN(Wi-Fi)整備等(No.16)

■重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)(※抜粋)

- 旅客施設における多言語対応率(鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル、空港)
【鉄軌道駅：R元年度 100% → R7年度 100%】

■回遊性の向上を図る水辺整備



旭川おろしみち【一部供用区間】の利用状況

河川管理用通路と親水護岸の整備イメージ

■訪日外国人旅行者の受入環境強化

広島港(宇品地区)岸壁改良



出典：中国地方整備局

■広域観光ルートの形成(山陰道(出雲・湖陵道路))



出典：中国地方整備局道路部

■サイクリストの走行環境の整備



出典：広島県

4-3:官民連携による都市の競争力強化等を推進し地域の経済成長を実現

- ▶ 官民連携により社会資本整備や整備以後のマネジメントまで含めた包括的な体制構築の推進

■「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出

出典：国土交通省都市局まちづくり推進課

○「新たな日常」の実現も見据え、情報技術の利活用、新技術の社会実装を通じた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化により、インフラや公共サービスを変革し、働き方改革・生産性向上を進めるとともに、インフラへの住民理解の促進や、安全・安心で豊かな生活の実現を図る。

5-1:i-Construction推進計画に基づき、ICT活用工事の拡大やBIM/CIMの導入拡大、工事・業務の平準化や週休2日の普及を図り、魅力ある建設現場を構築

■重点施策

- 働き方改革を推進し、生産性向上及び魅力ある建設現場等の構築 (No.46, No.47)
- 「国土交通データプラットフォーム」の構築・利活用により、暮らしの安全性向上や物流などの効率化等に関する施策の高度化、産学官連携によるイノベーション

■目標の達成に寄与する主要取組(※抜粋)

○i-Construction人材育成【主体の総力】

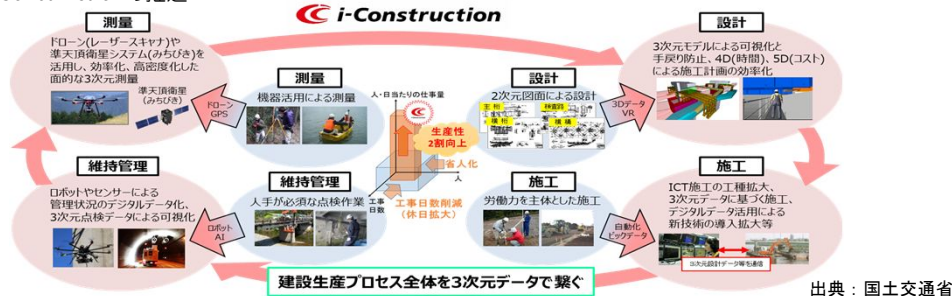
■期待されるストック効果

○ICT対象工事の拡大やICT複数工種活用モデル工事の拡充のほか、BIM/CIM活用業務・工事の拡充等に取り組み、建設工事の生産性を約2割向上させることが期待される。

■「インフラ経営」の取組

○利水ダムにおける雨水の流出量のリアルタイム情報の把握など新技術を活用した施設管理の高度化を図る取組を推進することにより、住民の避難行動等を支援する迅速な被災状況把握等が可能となる。

■i-Constructionの推進



5-3:ICTやAI等を活用したエリア渋滞対策や交通量観測等の交通マネジメント強化

■重点施策

- AIによる需要予測等を活用し、交通容量拡大策や交通需要マネジメント等の渋滞対策の総合的な実施
- ETC2.0やAI等を活用した交通管制システム導入促進等によるサービスの向上 (No.50)

■観光地における渋滞対策の事例 (出雲大社地区)

- [令和元年度の取組] AI技術を活用した駐車場満空情報の把握・提供と二次交通 (シャトルバス) と組み合わせた駐車場事前予約サービスを実施。

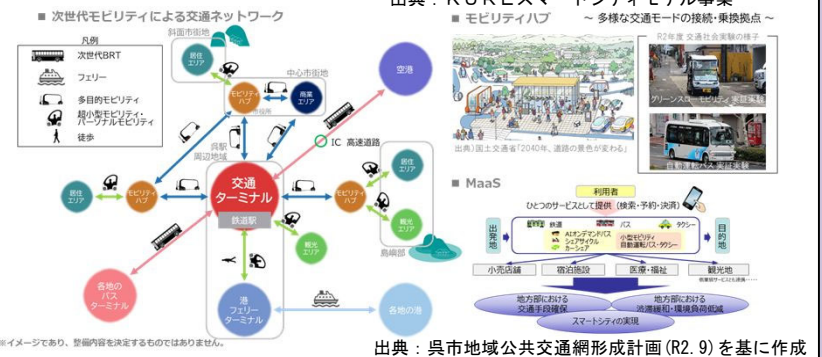


5-2:大情報技術や次世代モビリティ等を活用したスマートシティの実現や防災・減災Society5.0の実現、総合交通拠点形成

■重点施策

- 各種データのオープンデータ化の推進、民間等を含めた利活用の促進 (No.21, No.24)
- AI, IoT等の新技術や官民のオープンデータ等をまちづくりに取り入れ、「スマートシティ」の実現に向けて取組の加速化・高度化
- 無人化施工による災害復旧の迅速化やリアルタイムな水害・土砂災害情報提供等による防災・減災Society5.0の実現
- あらゆる地域のあらゆる人が移動しやすい豊かな社会の実現を目指し、自動運転や次世代モビリティなどの実装や日本版MaaSの実現 (No.40)
- 基幹テクノロジーを活用したインフラ分野のデジタル・トランスフォーメーションを推進し、労働生産性の向上 (No.2, No.45)

■スマートシティの社会実装の加速



○インフラの機能・空間を多面的・複合的に利活用することにより、インフラのストック効果を最大化し、住民の生活の質を向上させる。

6-1: 瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全

■重点施策

- ▶ 瀬戸内海や日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全・再生、グリーンインフラに関する取組の推進
- ▶ 個性的な歴史景観や美しい都市景観、田園・集落などの落ち着いた景観など、中国ブロックの特色ある優れた景観の保全
- ▶ 都市のコンパクト化や道路等のネットワーク整備による輸送の省エネ化を推進、インフラを活用した洋上風力やバイオマス等の再生可能エネルギーの利活用の推進(No.3, No.8)
- ▶ 低炭素社会・循環型社会の形成のため、再生可能エネルギーの導入等の促進

■重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)(※抜粋)

○水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の数
【R2年度 19% → R7年度 29%】

■目標の達成に寄与する主要取組(※抜粋)

○海洋環境整備船による海洋環境の保全業務【手段の総力】

■期待されるストック効果

○適切な汚水処理による、自然環境の保全・再生を図ることで、水環境にやさしい持続可能な社会の形成が図られる。

○護岸や河川管理用通路の整備を行うことにより、さらなる観光振興が期待される。

■「インフラ経営」の取組

○河川空間の利用の規制を緩和し、民間開放によって、平和記念公園の来訪者に憩いや交流の場を提供しており、利用者数は12万人に増加している。

■広島湾再生プロジェクト



■水辺環境の保全（日野川総合水系環境整備事業）



■水辺のオープンカフェ（広島市）



■海洋環境の保全

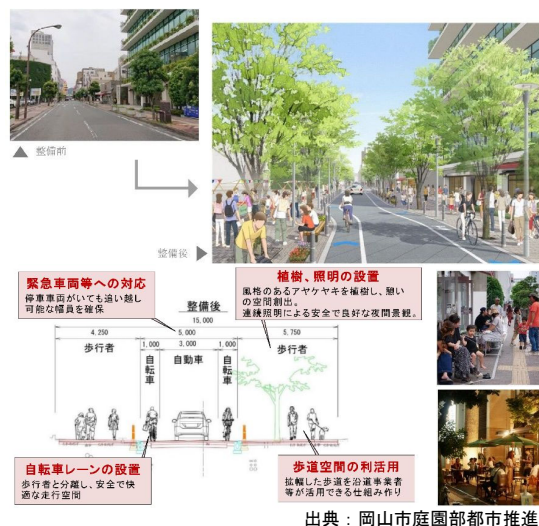


6-2: インフラ空間再編等により、歩行者の利便増進を図る空間整備や安全快適な自転車利用環境を創出

■重点施策

- ▶ 道路を人中心の快適な都市空間として創出、安全で快適な自転車利用環境の創出(No.14)
- ▶ 安全で快適な自転車利用環境の創出
- ▶ インフラツーリズムの実施など、インフラ空間等を観光資源として活用

■人中心の道路空間の創出（岡山市）



■インフラツーリズムの推進



出典：インフラツーリズムポータルサイト

■ウォークブルの取組（竹原市）



【将来像】

【令和2年度の社会実験の様子】

出典：竹原駅前ウォークブルビジョン【竹原市】

第4章 計画を推進するための方策

1 多様な効果を勘案した公共事業評価等の実施

- ・新規事業採択時評価、再評価及び完了後の事後評価による一貫した事業評価体系の下、公共事業評価を実施。
- ・新規事業採択時評価の前段階において、政策目標を明確化した上で、複数案の比較・評価を行う計画段階評価を実施。

2 政策間連携、国と地方公共団体との連携の強化 (No. 36)

- ・社会資本整備が直面する課題に中長期的な視点から計画的に対応すべく、社会資本の様々な事業分野間の連携はもとより、地方公共団体との連携、社会資本整備政策以外の関係府省庁との連携強化を図る。
- ・都道府県や市町村等との役割分担を踏まえ、その自主性及び自立性を尊重しつつ、相互の補完・連携を強化。
- ・民間投資を誘発し、経済成長を支える社会資本の効果を一層高める観点から、PPP/PFI等の多様な取組を効果的に推進。

3 社会資本整備や維持管理・運営への多様な主体の参画と透明性・公平性の確保

- ・「公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン」をはじめとするガイドライン等に基づいた住民や施設の利用者を含めた多様な主体の参画の推進。
- ・夢街道ルネサンスの認定や日本風景街道の登録、ボランティア・サポート・プログラム、ラブリバーなど、地域住民の道路や河川等の社会資本を活用した地域活性化活動の支援。
- ・NPOや地縁組織等の多様な主体の参画に資する方策等の検討・推進。

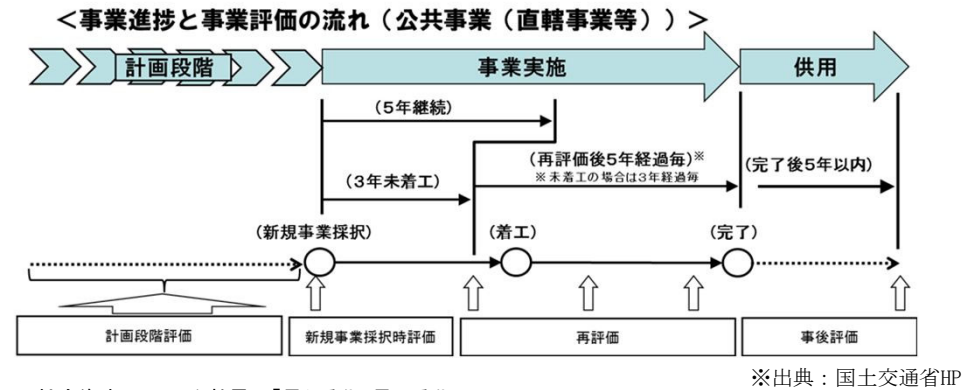
4 社会資本のストック効果の「見える化・見せる化」 (No. 37)

- ・地域課題の解決など各事業の目的の達成状況の計測、ストック効果を一層高める工夫の促進やレッスン(教訓)の活用観点から、施設の整備後に発現した様々なストック効果を積極的に把握し、これを「見える化」、さらに「見せる化」することを通じて、社会資本の利用者等との対話や行政自らの気づき、さらには国民理解の醸成などを促進。
- ・ストック効果の「見える化・見せる化」に当たっては、企業や行政の判断等に資するよう、理解しやすいかたちで発信。また、伝える相手や伝える目的に応じてストック効果の効果的な伝達方法を検討することなどを通じて、発信の訴求力の向上に努め、把握したストック効果に関する情報を、根拠となるデータ等も含め、幅広い主体との間で効果的に共有。

5 社会資本整備に関する情報基盤の強化

- ・中国地方整備局のi-Construction推進計画に基づき、生産性向上や働き方改革に資する取組を戦略的に実施。
- ・「国土交通データプラットフォーム」やオープンデータ、ビッグデータの活用推進。
- ・建設技術開発交流会やフォーラムの開催による新技術等の普及・活用。
- ・産学官の連携による技術の調査・研究。

■一貫した事業評価体系の下における公共事業評価の実施



■社会資本のストック効果の「見える化・見せる化」

ストック効果の「見える化」

○ビッグデータの活用(京都縦貫自動車道)
 ・各観光地などで訪問者の方が増加！
 ・訪問者数(万人)増加の要因は？
 ・訪問者数4万以上の訪問者数(万人)

○アンケートの活用(尾道松江線)
 ・尾道松江線開通の影響を、事業所アンケート、道路利用者アンケート等により、多様な観点から整備効果を把握

効果的な情報提供・共有(「見せる化」)

○関東インフラプロジェクト・アーカイブス
 ①事後評価の記録や資料等を整理・保存(アーカイブ化)
 ②得られた知見を今後の事業に有効活用することにより、インフラ理解を深めてもらうために、一般の方向けにインフラ整備の意味を分かりやすく解説・紹介

○インフラツーリズム
 川治ダム(栃木県)
 ダムを楽しんでもらいつつ、ダムの効果を分かりやすく解説

※出典：国土交通省IP

■中国地方整備局のi-Construction推進計画2021

- 中国地方整備局では、ICT施工、BIM/CIM活用などの『生産性向上』、週休二日制、ウィークリースタンスなどの『働き方改革』の2つの柱を設け、2019年より重点的に取り組んでいる。
- ・過去の取り組み状況を踏まえ、建設生産プロセス全般にわたる不断の見直しを進める。

<ul style="list-style-type: none"> ■時間の創出 (WEB会議、遠隔臨場) ■平準化 ■ウィークリースタンスの徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ■ICT活用工事の裾野拡大 ■人材育成推進 (i-Con研修導入など) ■3次元データの有効的な利活用検討
---	---

- 生産性向上として、建設生産プロセス全体の更なる効率化に係る6つの項目
- 働き方改革として、工事・業務の効率的な実施に係る5つの項目
- 『2つの柱と11の取り組み』を重点的に取り組み、魅力ある建設産業へ